

第3回地域再生推進委員会 議事要旨

1. 日時

平成26年1月28日（火）13：30～16：00

2. 場所

内閣府庁舎5階特別会議室

3. 出席者

（地域再生推進委員会）

田城委員長、加藤委員、橘田委員、武山委員、中村委員、根岸委員、吉田委員

（地方公共団体）

江別市（北海道）、笠岡市（岡山県）、秩父市（埼玉県）、日野町（滋賀県）

（内閣官房地域活性化統合事務局）

小川参事官、羽田企画官、細萱参事官補佐

4. 議事内容

（○：委員、●：地方公共団体）

- ・地域再生計画の策定作業中もしくは事業に取り組み中の地方公共団体から「地域の課題解決に向けた地方自治体の取り組み」について発表の後、フリーディスカッションが行われた。質疑の主な内容は次のとおり。

（江別市の取組について）

○同居はしないが、親御さんの近傍に住まいを設けるケースが多いとのデータがあり、今後の住宅政策において、親子同居を考慮した取組が重要。これだけの規模の団地であれば、新住民だけをターゲットとするのではなく、この地区に縁のある方を戻りやすくするためのリノベーションの仕組みやPR等を行うことも効果がある。

○安心生活まちづくり推進事業は非常に興味深い取組だが、この事業の推進には、ヒト・モノ・カネの視点が重要。今後、組織の自立が求められるが、運営資金の見通しや人材確保についてどのように考えているか。

●資金については、公共施設や駐車場等を活用しながら、収益の一部をまちづくり活動に活用できる仕組みをつくりたい。組織や人材の確保については、当初、第3セクターかNPO法人のいずれかを考えていたが、ある程度公平中立を保ちつつ、流動的かつフレキシブルに対応できるような団体を組織したい。

（笠岡市の取組について）

○バス会社が清算するということは異例の事態。地域公共交通網自体に大きな問題

があったということである。路線を維持するためには、バスを使う人たちが使いやすい施設にしなければならないが、この交通交流センターの計画で十分か。また、バスの営業所には、東日本大震災以降、減災機能等のいろいろな付加価値が求められている。このような新しい課題への対応をどのように考えているか。

- 防災拠点として位置づけるとともに、避難所となる施設と考えている。また、隣接するグラウンドとの一体利用のため、数カ所の通路を設けている。観光バスの一時的駐車場（例：地元の皆さんの集合場所等として利用）として活用すること等に加え、バス路線の利用促進方策等についても地元と検討している。

（秩父市の取組について）

- おもしろい取組であるが、地域再生の観点からは、エネルギーの地産地消、地域資源を活かした雇用創出等の視点が重要。FIT制度を活用して余剰電力はすべて売却して終わりということでは地域再生としての効果は限定的。このような視点での検討はされているか。
- 林業分野でボランティアが活躍している話があったが、新規の林業事業者の雇用拡大との両立が重要。ボランティアの仕組みと新規の林業事業者の収益を確保する仕組みの両立について、どのように考えているか。
- 現状では、発電量が少ないことから、施設内利用に限られている。将来は、地域EMS会社を設立するとともに、ボランティアとの役割分担について検討したい。

（日野町の取組について）

- 農家は宿泊施設としての許可をとる必要はあるか。多くの受け入れ農家があるが、どのように質を担保しているか。役場が全部窓口になっているのか。
- 受入側が、日常の生活体験以上のサービスを提供しようとするあまり、経済的にも時間的にも疲弊して継続できなくなった例はあるか。また、これらの取り組みと耕作放棄地の解消とが連携している例はあるか。
- 旅館業許可については、農水省や滋賀県の協力によって、農家民宿のハードルはかなり低くなっている。質の担保については、辛抱強く受入農家を訪問しながら思いを伝えていくしか方法はない。一方で、日常の生活体験を提供することが重要であるということ、受け入れ農家をお願いしている。窓口は、現在、三方よし近江日野田舎体験推進協議会という任意の協議会が担っているが、参加人数が増えるにしたがって予算規模も大きくなることから、法人化に向けて関係機関と調整を行っているところ。耕作放棄地対策として実施している例はない。

（その他）

- 交通網の発展によって、都市部周辺の地域では大都市への若者の流出を止めることが難しくなっているが、地方の文化を継承するための人材の確保や育成は重要

な課題。また、IターンやUターンは家族で戻ることが多いので、女性の働き口も検討することが地域活性化のヒントになる。

- 旅館業の話があったが、農村生活体験や民泊にはまだまだハードルは多いことから、地域が安心して地域振興に取り組める体制づくりや人材育成への支援が必要。

以上